



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 加藤 厚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CHRO (氏名) 満沢 将孝 TEL 052 (990) 2470  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	577	38.8	54	865.9	54	953.5	40	—
2021年12月期第2四半期	416	—	5	—	5	—	1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	4.77	4.63
2021年12月期第2四半期	0.18	0.17

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,388	963	68.7
2021年12月期	1,360	927	67.9

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 954百万円 2021年12月期 923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,245	36.3	95	183.9	95	189.5	60	64.3	7.17

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	8,433,000株	2021年12月期	8,432,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	24株	2021年12月期	24株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	8,432,976株	2021年12月期2Q	8,424,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果やワクチン接種が本格的に進み始めたことによる社会経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株の発生もあり新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2022年6月末時点で利用企業数は483社（前年同期比107社増）となりました。

また、当社では、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をオンラインサロン向けに拡張・再構築し、2020年5月よりサブスクファンサロンアプリ「FANTS」の提供を開始しており、2022年6月末時点で利用サロン数は131サロン（前年同期比88サロン増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高577,486千円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益54,806千円（前年同四半期比865.9%増）、経常利益54,793千円（前年同四半期比953.5%増）、四半期純利益40,263千円（前年同四半期比2,587.3%増）となりました。

また、当社の事業セグメントはエンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて27,643千円増加し、1,388,536千円となりました。これは、主に現金及び預金が117,184千円減少した一方で、有形固定資産が129,603千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて8,625千円減少し、424,710千円となりました。これは、主に資産除去債務が20,125千円増加した一方で、その他の流動負債が19,759千円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて36,268千円増加し、963,826千円となりました。これは、主に四半期純利益を40,263千円計上したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ117,184千円減少し、418,596千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25,588千円（前年同四半期は50,013千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額54,793千円及び契約負債の減少額22,074千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137,141千円（前年同四半期は613,870千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,728千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,631千円（前年同四半期は129,522千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,831千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

プラットフォーム事業全体として、「TUNAG」「FANTS」ともに、サブスクリプション型のサービスモデルであるため、2022年12月期においても、利用企業、利用サロンにおけるストック収益を確保しながら、新規契約の獲得により売上を積み上げてまいります。

カスタマーサクセス体制の強化やプロダクトの機能拡充により継続率を確保し、新規獲得については、代理店・販売パートナーの開拓や広告プロモーション（Web広告、イベント出展等）等の強化により、利用企業数の増加を図ります。

2022年12月期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済へ影響を及ぼすものと見込まれますが、当社が属するHR Tech市場、オンラインサロン市場については、引き続き関心が高い状況が見込まれることから、その潜在的な需要を獲得し、売上高は当事業年度比35%以上の成長を目指し、1,245,000千円（前事業年度比36.3%増）を計画しております。

費用面においては、プロモーションのための広告費、営業・カスタマーサクセス・プロダクト各部門の体制強化のための人件費等、事業成長に向けた投資を継続してまいります。業績としては営業利益95,000千円（前事業年度比183.9%増）、経常利益95,000千円（前事業年度比189.5%増）、当期純利益60,000千円（前事業年度比64.3%増）を計画しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,780	1,068,596
売掛金	41,858	31,523
その他	33,515	42,739
流動資産合計	1,261,154	1,142,859
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,509	138,317
その他(純額)	16,106	12,901
有形固定資産合計	21,616	151,219
無形固定資産	81	40
投資その他の資産		
その他	78,041	97,492
貸倒引当金	—	△3,076
投資その他の資産合計	78,041	94,416
固定資産合計	99,738	245,676
資産合計	1,360,893	1,388,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	15,816	21,023
契約負債	250,271	241,743
その他	137,929	118,330
流動負債合計	404,017	381,097
固定負債		
長期借入金	25,010	19,179
資産除去債務	4,307	24,433
固定負債合計	29,317	43,612
負債合計	433,335	424,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	608,000	608,100
資本剰余金	548,000	548,100
利益剰余金	△232,302	△201,875
自己株式	△35	△35
株主資本合計	923,662	954,289
新株予約権	3,895	9,536
純資産合計	927,557	963,826
負債純資産合計	1,360,893	1,388,536

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	416,033	577,486
売上原価	86,126	117,722
売上総利益	329,907	459,763
販売費及び一般管理費	324,233	404,956
営業利益	5,674	54,806
営業外収益		
受取利息	4	15
祝金受取額	—	350
助成金収入	101	137
その他	133	105
営業外収益合計	239	609
営業外費用		
支払利息	712	164
固定資産除却損	—	108
寄付金	—	350
営業外費用合計	712	623
経常利益	5,200	54,793
税引前四半期純利益	5,200	54,793
法人税等	3,702	14,529
四半期純利益	1,498	40,263

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,200	54,793
減価償却費	3,056	7,900
株式報酬費用	—	5,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,076
受取利息	△4	△15
支払利息	712	164
有形固定資産除却損	—	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,244	6,631
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,913	△674
未払金の増減額 (△は減少)	△426	8,128
未払費用の増減額 (△は減少)	4,416	△6,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,277	△17,460
前受金の増減額 (△は減少)	61,952	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△22,074
その他	11,713	△5,539
小計	56,186	33,906
利息及び配当金の受取額	4	12
利息の支払額	△727	△182
法人税等の支払額	△5,449	△8,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,013	25,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,247	△119,728
差入保証金の差入による支出	△6,622	△560
差入保証金の回収による収入	—	3,147
貸付けによる支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,870	△137,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,487	△5,831
自己株式の取得による支出	△35	—
ストックオプションの行使による収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,522	△5,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693,378	△117,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,490	535,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,111	418,596



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、初期設計の役務提供終了時に収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,466千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は9,836千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当社の四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。